

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年4月20日から2028年2月25日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式（上場予定を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本中小型ニューセレクトマザーファンド 日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■日本の取引所に上場している株式（TOPIX100採用銘柄を除きます。）のうち、中小型株に投資します。 ■中小型株の中から、「チャレンジ精神やベンチャー精神のある企業」、「競争力のある製品・サービスを展開する企業」、「新市場創出を目指す企業」に着目します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 日本中小型ニューセレクトマザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	■年1回（原則として毎年2月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</div>

日本中小型成長株 発掘ファンド 【運用報告書（全体版）】

（2020年2月26日から2021年2月25日まで）

第 **3** 期
決算日 2021年2月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式（TOPIX100採用銘柄を除きます。）のうち、中小型株に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

日本中小型成長株発掘ファンド

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) ラッセル野村中小型 インデックス(配当込み)		株 式 組 入 率 株 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	騰 落 中 率	騰 落 中 率	騰 落 中 率		
(設定日) 2018年4月20日	円 10,000	円 —	% —	(' 18. 4. 19) 909. 53	% —	% —	百万円 514
1期(2019年2月25日)	8,869	0	△11.3	838.53	△7.8	95.1	9,193
2期(2020年2月25日)	8,141	0	△8.2	816.55	△2.6	99.0	4,572
3期(2021年2月25日)	11,070	0	36.0	987.48	20.9	98.1	2,166

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ラッセル野村中小型インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ラッセル野村中小型 インデックス(配当込み)		株 式 組 入 率 株 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2020年2月25日	円 8,141	% —	816.55	% —	% 99.0
2月末	7,357	△9.6	761.53	△6.7	98.7
3月末	7,057	△13.3	722.26	△11.5	97.5
4月末	7,752	△4.8	754.91	△7.5	97.8
5月末	8,320	2.2	818.70	0.3	97.9
6月末	8,768	7.7	814.73	△0.2	98.5
7月末	8,673	6.5	777.09	△4.8	99.3
8月末	9,135	12.2	843.44	3.3	98.3
9月末	9,830	20.7	865.74	6.0	98.3
10月末	9,643	18.4	835.25	2.3	98.5
11月末	10,569	29.8	913.28	11.8	99.3
12月末	11,082	36.1	931.75	14.1	99.3
2021年1月末	10,960	34.6	940.33	15.2	99.7
(期末) 2021年2月25日	11,070	36.0	987.48	20.9	98.1

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

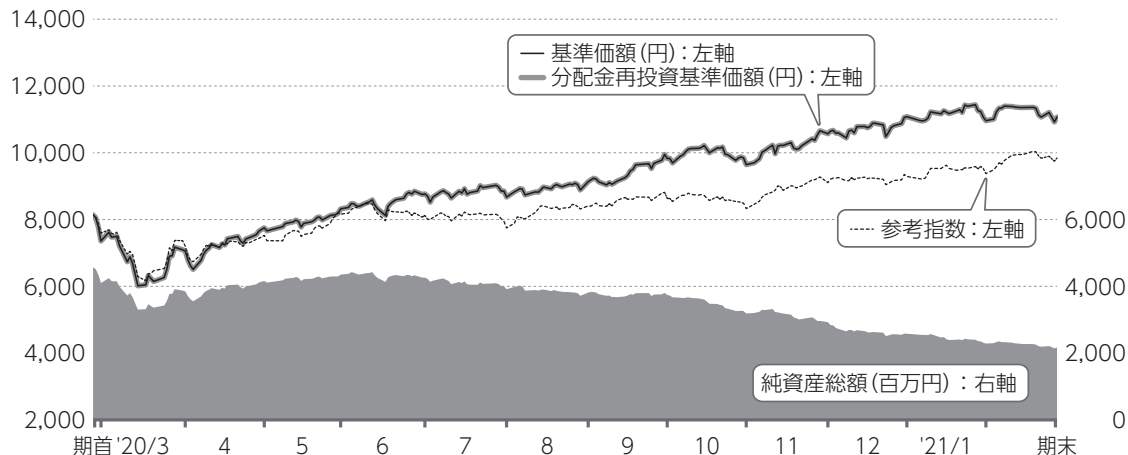
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年2月26日から2021年2月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,141円
期末	11,070円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+36.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、ラッセル野村中小型インデックス(配当込み)です。

※ラッセル野村中小型インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年2月26日から2021年2月25日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している中小型株の中から、「チャレンジ精神やベンチャー精神のある企業」、「競争力のある製品・サービスを展開する企業」、「新市場創出を目指す企業」に着目し、投資を行いました。

上昇要因

- 3月中旬以降、コロナ禍による景気の落ち込みからの回復期待が高まり、株式市場が堅調に推移したこと

下落要因

- 期初から3月中旬まで、感染拡大を受けて株式市場全体が急落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
日本中小型ニューセレクトマザーファンド	国内株式	+38.1%	101.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2020年2月26日から2021年2月25日まで)

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初から3月中旬まで、世界各地で新型コロナウイルスの新規感染者数が増加し、景気に与える影響が懸念され、株式市場は大きく下落しました。また、先進国を中心に都市封鎖や外出自粛等が実施され、企業業績への不透明感が高まりました。

しかし、各国中央銀行による金融緩和策の強化が発表されたことや政府による大規模な経済対策への期待が高まったことから、国

内株式市場は9月まで上昇しました。10月以降、新規感染者数は増加しましたが、ワクチンの有効性を示すデータが複数発表され、経済正常化に向けた期待が高まり、期末にかけて株式市場はさらに上昇基調で推移しました。

当期の市場の動きをラッセル野村中小型インデックス(配当込み)でみると、期首に比べて20.9%上昇しました。

ポートフォリオについて(2020年2月26日から2021年2月25日まで)

当ファンド

期を通じて、「日本中小型ニューセレクトマザーファンド」を高位で組み入れました。

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

●業種配分

期首と比べ、電気機器、精密機器の比率を引き下げた一方、食料品、サービス業の比率を引き上げました。

●個別銘柄

オリコン、ポピンズホールディングス等を

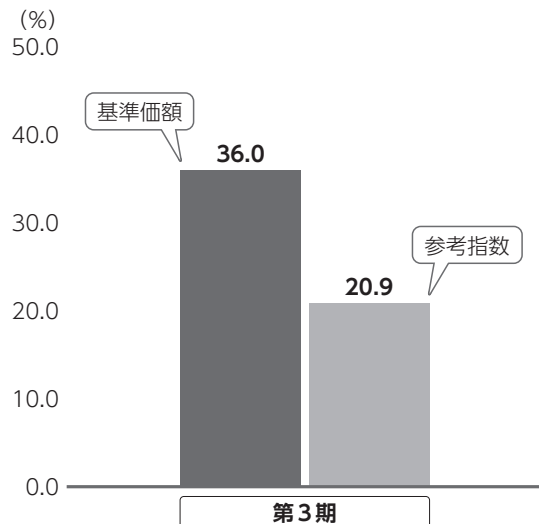
買い付けた一方、SBテクノロジー、ミンカブ・ジ・インフォノイドの等売却しました。

●ポートフォリオの特性

「チャレンジ精神やベンチャー精神のある企業」、「競争力のある製品・サービスを展開する企業」、「新市場創出を目指す企業」に投資した結果、サービス業、情報・通信業、電気機器などの業種が高い比率となっています。

ベンチマークとの差異について(2020年2月26日から2021年2月25日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてラッセル野村中小型インデックス(配当込み)を設けています。

左のグラフは基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2020年2月26日から2021年2月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第3期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,312

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「日本中小型ニューセレクトマザーファンド」を高位で組み入れる方針です。

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

世界景気は、金融・財政面でのサポートが維持される中、グローバルでワクチン接種が進んで感染拡大が抑制に向かいつつあり、経済活動正常化への動きや投資家心理の改善

が見込まれます。

株式市場については、昨年からの急ピッチな上昇や米国金利の上昇懸念などから、神経質な展開がありそうです。ただし、経済活動正常化を見据えて景気と企業業績の回復を織り込む動きが続き、上昇基調を維持すると想定しています。

こうした見通しを踏まえ、組入銘柄を決定していく方針です。業績拡大が株価に織り込まれたと判断した銘柄については売却し、機動性を持った運用を行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

日本中小型成長株発掘ファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年2月26日から2021年2月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	154円 (75) (75) (4)	1.694% (0.825) (0.825) (0.044)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	45 (45)	0.490 (0.490)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (0) (0)	0.006 (0.005) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	200	2.190	

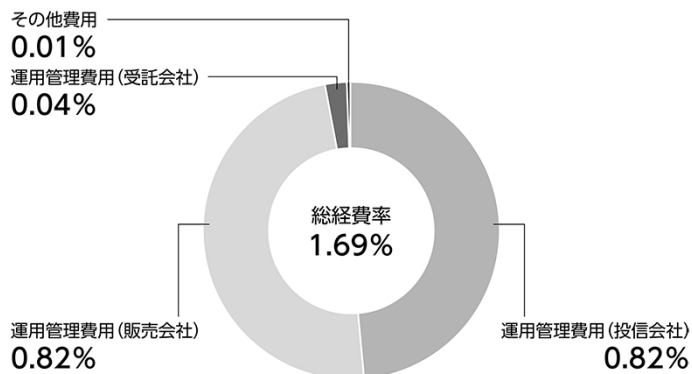
期中の平均基準価額は9,095円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.69%です。

日本中小型成長株発掘ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年2月26日から2021年2月25日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本中小型ニューセレクトマザーファンド	千口 -	千円 -	千口 3,609,183	千円 3,574,093

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年2月26日から2021年2月25日まで)

項 目	当 期	
	日本中小型ニューセレクトマザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	23,764,276千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,544,746千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	6.70	

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年2月26日から2021年2月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

日本中小型成長株発掘ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 10,150	百万円 960	% 9.5	百万円 13,613	百万円 2,623	% 19.3

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

種 類	買 付 額
株式	百万円 69

日本中小型成長株発掘ファンド

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	18,355千円
(b) うち利害関係人への支払額	2,772千円
(c) (b) / (a)	15.1%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年2月26日から2021年2月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年2月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本中小型ニューセレクトマザーファンド	千口 5,497,426	千口 1,888,242	千円 2,191,872

※日本中小型ニューセレクトマザーファンドの期末の受益権総口数は1,888,242千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成 (2021年2月25日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
日本中小型ニューセレクトマザーファンド	千円 2,191,872	% 98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	26,302	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,218,174	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

日本中小型成長株発掘ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年2月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,218,174,374円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,288
日本中小型ニューセレクトマザーファンド(評価額)	2,191,872,193
未 収 入 金	26,290,893
(B) 負 債	51,983,668
未 払 解 約 金	26,290,893
未 払 信 託 報 酬	25,609,680
そ の 他 未 払 費 用	83,095
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,166,190,706
元 本	1,956,804,996
次 期 繰 越 損 益 金	209,385,710
(D) 受 益 権 総 口 数	1,956,804,996口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	11,070円

※当期における期首元本額5,616,100,226円、期中追加設定元本額5,344,337円、期中一部解約元本額3,664,639,567円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年2月26日 至2021年2月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 17円
支 払 利 息	△ 17
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	632,881,246
売 買 益	1,046,108,901
売 買 損	△ 413,227,655
(C) 信 託 報 酬 等	△ 59,848,725
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	573,032,504
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 317,493,840
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 46,152,954
(配 当 等 相 当 額)	(1,317,173)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 47,470,127)
(G) 計 (D + E + F)	209,385,710
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	209,385,710
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 46,152,954
(配 当 等 相 当 額)	(1,331,703)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 47,484,657)
分 配 準 備 積 立 金	255,538,664

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(36,478,840円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(219,059,824円)、信託約款に規定される収益調整金(1,331,703円)および分配準備積立金(0円)より分配可能額は256,870,367円(1万口当たり1,312円)ですが、分配は行っていません。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	- 円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

第3期（2020年2月26日から2021年2月25日まで）

信託期間	無制限（設定日：2018年4月20日）
運用方針	<p>■日本の取引所に上場している株式（上場予定を含みます。）の中から、利益成長率と比較して株価が割安な企業を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>■銘柄選択にあたっては、中小型銘柄の中から時価総額および流動性の観点より銘柄を絞り込み、さらに独自の定量・定性判断をベースに銘柄を選別します。</p>

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） ラッセル野村中小型 インデックス（配当込み）		株式組入率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
（設定日） 2018年4月20日	10,000	—	909.53	—	—	514
1期（2019年2月25日）	8,994	△10.1	838.53	△7.8	94.6	9,243
2期（2020年2月25日）	8,407	△6.5	816.55	△2.6	97.9	4,621
3期（2021年2月25日）	11,608	38.1	987.48	20.9	96.9	2,191

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ラッセル野村中小型インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） ラッセル野村中小型 インデックス（配当込み）		株式組入率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
（期首） 2020年2月25日	8,407	—	816.55	—	97.9
2月末	7,598	△9.6	761.53	△6.7	98.7
3月末	7,299	△13.2	722.26	△11.5	97.4
4月末	8,027	△4.5	754.91	△7.5	97.5
5月末	8,625	2.6	818.70	0.3	97.5
6月末	9,100	8.2	814.73	△0.2	98.0
7月末	9,015	7.2	777.09	△4.8	98.6
8月末	9,506	13.1	843.44	3.3	98.3
9月末	10,243	21.8	865.74	6.0	98.2
10月末	10,063	19.7	835.25	2.3	98.2
11月末	11,041	31.3	913.28	11.8	98.8
12月末	11,589	37.8	931.75	14.1	98.6
2021年1月末	11,479	36.5	940.33	15.2	98.7
（期末） 2021年2月25日	11,608	38.1	987.48	20.9	96.9

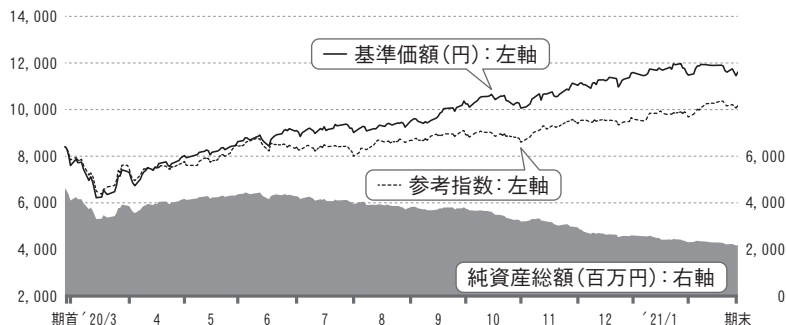
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年2月26日から2021年2月25日まで）

基準価額等の推移



期首	8,407円
期末	11,608円
騰落率	+38.1%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、ラッセル野村中小型インデックス（配当込み）です。

※ラッセル野村中小型インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年2月26日から2021年2月25日まで）

日本の取引所に上場している中小型株の中から、「チャレンジ精神やベンチャー精神のある企業」、「競争力のある製品・サービスを展開する企業」、「新市場創出を目指す企業」に着目し、銘柄選定を行いました。

上昇要因

- ・ 3月中旬以降、コロナ禍による景気の落ち込みからの回復期待が高まり、株式市場が堅調に推移したこと

下落要因

- ・ 期初から3月中旬まで、感染拡大を受けて株式市場全体が急落したこと

▶ 投資環境について（2020年2月26日から2021年2月25日まで）

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初から3月中旬まで、世界各地で新型コロナウイルスの新規感染者数が増加し、景気に与える影響が懸念され、株式市場は大きく下落しました。また、先進国を中心に都市封鎖や外出自粛等が実施され、企業業績への不透明感が高まりました。

しかし、各国中央銀行による金融緩和策の強化が発表されたことや政府による大規模な経済対策への期待が高まったことから、国内株式市場は9月まで上昇しました。10月以降、新規感染者数は増加しましたが、ワクチンの有効性を示すデータが複数発表され、経済正常化に向けた期待が高まり、期末にかけて株式市場はさらに上昇基調で推移しました。

当期の市場の動きをラッセル野村中小型インデックス（配当込み）でみると、期首に比べて20.9%上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2020年2月26日から2021年2月25日まで）

業種配分

期首と比べ、電気機器、精密機器の比率を引き下げた一方、食料品、サービス業の比率を引き上げました。

個別銘柄

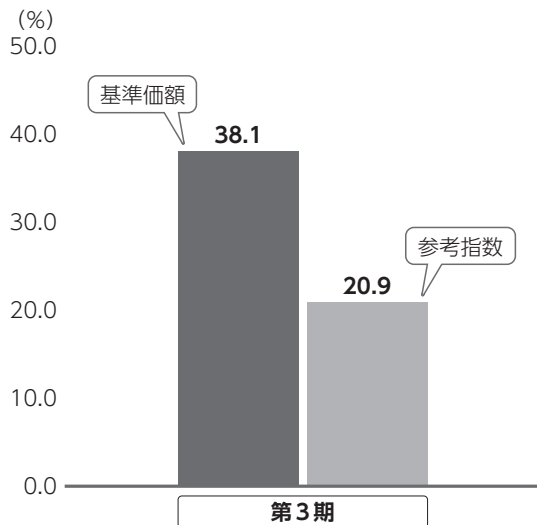
オリコン、ポピンズホールディングス等を買付けた一方、SBテクノロジー、ミンカブ・ジ・インフォノイドの等を売却しました。

ポートフォリオの特性

「チャレンジ精神やベンチャー精神のある企業」、「競争力のある製品・サービスを展開する企業」、「新市場創出を目指す企業」に投資した結果、サービス業、情報・通信業、電気機器などの業種が高い比率となっています。

▶ ベンチマークとの差異について（2020年2月26日から2021年2月25日まで）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてラッセル野村中小型インデックス（配当込み）を設けています。

左のグラフは基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

世界景気は、金融・財政面でのサポートが維持される中、グローバルでワクチン接種が進んで感染拡大が抑制に向かいつつあり、経済活動正常化への動きや投資家心理の改善が見込まれます。

株式市場については、昨年からの急ピッチな上昇や米国金利の上昇懸念などから、神経質な展開がありそうです。ただし、経済活動正常化を見据えて景気と企業業績の回復を織り込む動きが続き、上昇基調を維持すると想定しています。

こうした見通しを踏まえ、組入銘柄を決定していく方針です。業績拡大が株価に織り込まれたと判断した銘柄については売却し、機動性を持った運用を行います。

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年2月26日から2021年2月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	46円 (46)	0.487% (0.487)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	46	0.488	

期中の平均基準価額は9,465円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年2月26日から2021年2月25日まで)

株 式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		4,973 (158)	10,150,474 (-)	7,257	13,613,802

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年2月26日から2021年2月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	23,764,276千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,544,746千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	6.70

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年2月26日から2021年2月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			B A			D C
株式	百万円 10,150	百万円 960	% 9.5	百万円 13,613	百万円 2,623	% 19.3

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 69

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	18,355千円
(b) うち利害関係人への支払額	2,772千円
(c) (b) / (a)	15.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年2月26日から2021年2月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2021年2月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (0.5%)			
ウエストホールディングス	—	3.64	10,465
ミライト・ホールディングス	14.5	—	—
日本アクア	40.3	—	—
不動テトラ	8	—	—
OSJBホールディングス	186	—	—
食料品 (7.6%)			
寿スピリッツ	—	3	21,720
S Foods	—	6.4	21,504
太陽化学	17.5	12.2	21,838
STIフードホールディングス	—	19.6	96,138
繊維製品 (0.7%)			
ユニチカ	—	7	3,087
富士紡ホールディングス	—	3	12,450
化学 (1.2%)			
石原産業	18.4	—	—
田中化学研究所	—	1	1,159
トリケミカル研究所	—	1.6	6,248
中国塗料	46	—	—
太陽ホールディングス	28	1.8	10,278
高砂香料工業	20.8	—	—
JCU	—	1.5	5,190
北興化学工業	—	1	1,019
藤森工業	—	0.5	2,222
バルカー	9.8	—	—
医薬品 (0.5%)			
あすか製薬	—	7	9,443
石油・石炭製品 (0.1%)			
ニチレキ	—	0.7	1,068
ガラス・土石製品 (1.9%)			
日東紡績	23.1	—	—
テクノクオーツ	—	0.4	11,160
オハラ	—	8.6	17,767

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
ジオスター	49.6	—	—
ベルテクスコーポレーション	26.1	—	—
フジミンコーポレーテッド	14	2.7	10,935
非鉄金属 (6.0%)			
昭和電線ホールディングス	15	61.2	104,162
アサヒホールディングス	53.2	5.4	23,382
金属製品 (1.3%)			
トーカロ	130.8	20.9	28,361
横河ブリッジホールディングス	24	—	—
三益半導体工業	22.3	—	—
機械 (5.6%)			
タクマ	17.7	—	—
NITTOKU	2	—	—
小田原エンジニアリング	10.1	—	—
和井田製作所	31.9	—	—
極東産機	23.1	—	—
イワキポンプ	28.1	—	—
フリーュー	—	3	3,360
ヒラノテクシード	—	2.3	6,173
野村マイクロ・サイエンス	21	—	—
タツモ	28	—	—
ホソカワミクロン	—	0.2	1,278
サトーホールディングス	12.7	—	—
ローツェ	13.6	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	11	91,300
月島機械	14.5	—	—
キトー	10.8	—	—
アマノ	—	4.5	10,917
ツバキ・ナカシマ	—	5	6,825
日立造船	61.8	—	—
電気機器 (8.0%)			
アドテック プラズマ テクノロジー	79.6	—	—
MCJ	48.6	—	—

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
電気興業	9.9	—	—
エアアンドティー	8	—	—
E I Z O	7.9	6.1	23,271
日本信号	34.2	—	—
京三製作所	125.2	—	—
能美防災	10.3	—	—
鈴木	—	1.5	1,576
日本トリム	18.6	5.7	24,424
ヨコオ	—	3.3	9,688
アイコム	47.4	—	—
リオン	13.9	31.5	89,806
アバールデータ	—	2.7	9,895
芝浦電子	—	3	10,260
太陽誘電	14.5	—	—
輸送用機器 (0.1%)			
モリタホールディングス	12.8	—	—
デイトナ	—	1	1,934
精密機器 (1.6%)			
日本エム・ディ・エム	—	5.8	11,402
川澄化学工業	25.1	—	—
タムロン	9.7	—	—
ノーリツ銅機	28	—	—
エー・アンド・デイ	121.4	—	—
松風	38	12.5	22,162
その他製品 (7.5%)			
スノーピーク	10.4	—	—
トランザクション	—	4	4,500
前田工繊	12	38	112,024
フルヤ金属	—	3.3	21,813
SHOEI	26.5	5.2	21,814
グローブライド	9	—	—
陸運業 (0.2%)			
SBSホールディングス	12.5	2	4,852
鴻池運輸	13.7	—	—
空運業 (0.1%)			
バスコ	—	2	2,652

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
情報・通信業 (11.9%)			
NECネットエスアイ	23.2	—	—
コア	—	4	5,940
CR I ・ミドルウェア	—	2	3,554
インターネットイニシアティブ	—	1.2	2,712
UL Sグループ	11	—	—
システム ディ	—	1	1,688
ギガプライズ	—	12	20,844
朝日ネット	37	26.3	21,224
e B A S E	—	1	882
アバント	30.9	—	—
U b i c o mホールディングス	—	7.3	22,849
r a k u m o	—	5.1	10,602
ブロードバンドセキュリティ	—	3	6,894
ミンカブ・ジ・インフォノイド	96.6	—	—
ギフトィ	—	0.3	1,329
ベース	—	0.5	2,800
アルファシステムズ	6.7	—	—
S Bテクノロジー	63	—	—
オリコン	—	104.8	112,764
光通信	1.2	—	—
ファイバーゲート	—	2.9	5,631
学研ホールディングス	—	13.8	21,762
シーイーシー	—	1	1,424
クレオ	—	2	2,776
アイ・エス・ビー	—	6	7,296
T K C	4.3	—	—
ミロク情報サービス	21.3	—	—
卸売業 (2.5%)			
エフティグループ	34	—	—
横浜冷凍	6	—	—
レスターホールディングス	—	1.2	2,469
T O K A Iホールディングス	48.9	11.6	10,799
コメダホールディングス	—	11.3	21,594
アズワン	—	0.8	11,120
進和	4.3	—	—

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
三谷商事	2	—	—
東陽テクニカ	35	—	—
フォーバル	15	—	—
コア商事ホールディングス	—	5.8	7,070
イエローハット	9.3	—	—
小売業 (4.1%)			
サンエー	2.2	—	—
バルグループホールディングス	14.1	13.1	21,654
パシフィックネット	—	3.7	10,611
DDホールディングス	24	—	—
H a m e e	—	6.5	10,582
ネクステージ	42.6	—	—
バルニバービ	9	—	—
L I X I L ビバ	1.1	—	—
メディカルシステムネットワーク	9.4	—	—
G-7ホールディングス	9	—	—
V Tホールディングス	109	—	—
ナルミヤ・インターナショナル	40.6	—	—
ギフト	—	10.3	21,434
ブレナス	—	11.5	21,988
証券、商品先物取引業 (-%)			
F P G	21	—	—
その他金融業 (-%)			
イー・ギャランティ	23.2	—	—
不動産業 (3.5%)			
スター・マイカ・ホールディングス	—	8.9	10,795
日本管理センター	97.3	5.4	6,480
オープンハウス	—	3	12,555
ジェイ・エス・ビー	—	6.7	22,679
ロードスターキャピタル	11.9	—	—
G A technologies	20.7	—	—
スターツコーポレーション	17	—	—
新日本建物	43.5	—	—
カチタス	—	7.4	22,185
サンフロンティア不動産	22.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
サービス業 (35.1%)			
ジェイエイシーリクルートメント	11	—	—
メンバーズ	—	40.2	102,188
タケエイ	29.2	—	—
夢真ホールディングス	49.6	—	—
ギグワークス	—	7.9	21,788
ルネサンス	9.6	—	—
ヒューマンホールディングス	18.9	—	—
アウトソーシング	—	1	1,597
タカミヤ	24.5	—	—
ライク	25.7	55.7	106,387
WDBホールディングス	9	—	—
セブテーニ・ホールディングス	—	6	2,640
エイジス	5.8	—	—
リゾートトラスト	19	—	—
りらいあコミュニケーションズ	—	8	11,096
クリーク・アンド・リバー社	16.4	—	—
エフアンドエム	2	—	—
フルキャストホールディングス	22	—	—
KeePer 技研	—	48.4	94,283
チャーム・ケア・コーポレーション	—	16.3	22,820
ライドオンエクスプレスホールディングス	—	37.5	63,187
シンメンテホールディングス	18.5	—	—
シグマクス	—	23.5	39,456
ベルシステム24ホールディングス	—	6	10,830
ソラスト	—	15	21,735
MS-Japan	15.7	14	15,806
ブリッジインターナショナル	—	4.7	10,645
ピアラ	—	1	1,780
共栄セキュリティサービス	4.3	—	—
ギークス	—	13.5	20,979
ユービーアール	—	6.4	21,728
Macbee Planet	—	1.5	7,050
ダイレクトマーケティングミックス	—	7	22,820
ポピンズホールディングス	—	31	103,850
リログループ	27.7	1	2,598

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
東祥	—	3.5	7,350
三協フロンテア	8.7	—	—
東京都競馬	7	—	—
東洋テック	11.9	—	—
トランス・コスモス	—	4	11,040
日本管財	16.9	10.3	21,877
トーカイ	18.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
セントラル警備保障	5.7	—	—
ダイセキ	7	—	—
合計	株数・金額	3,113	987
	銘柄数<比率>	116	100

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 ※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。
 ※—印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2021年2月25日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株式	千円	%
株	2,124,055	91.0
コール・ローン等、その他	209,384	9.0
投資信託財産総額	2,333,439	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年2月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,333,439,684円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	80,441,974
株 式 (評 価 額)	2,124,055,500
未 収 入 金	125,661,010
未 収 配 当 金	3,281,200
(B) 負 債	141,503,246
未 払 金	115,212,144
未 払 解 約 金	26,290,893
未 払 利 息	209
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,191,936,438
元 本	1,888,242,758
次 期 繰 越 損 益 金	303,693,680
(D) 受 益 権 総 口 数	1,888,242,758口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,608円

※当期における期首元本額5,497,426,688円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額3,609,183,930円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、日本中小型成長株発掘ファンド1,888,242,758円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年2月26日 至2021年2月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	81,457,438円
受 取 配 当 金	81,515,060
そ の 他 収 益 金	1,219
支 払 利 息	△ 58,841
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,063,015,054
売 買 益	1,807,882,022
売 買 損	△ 744,866,968
(C) 信 託 報 酬 等	△ 22,182
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,144,450,310
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 875,847,192
(F) 解 約 差 損 益 金	35,090,562
(G) 計 (D + E + F)	303,693,680
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	303,693,680

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。